



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社BlueMeme 上場取引所 東  
 コード番号 4069 URL <https://www.bluememe.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 真功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 市川 玲 (TEL) 03-6712-8196  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,081	21.6	145	△15.1	145	△7.4	97	△9.1
2022年3月期第2四半期	889	—	171	—	156	—	107	—
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	27.94		26.68					
2022年3月期第2四半期	35.23		32.31					

- (注) 1. 2021年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年3月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,910	2,463	84.6
2022年3月期	2,956	2,354	79.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,463百万円 2022年3月期 2,354百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,317	20.1	390	7.4	387	11.3	259	2.6	74.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) 株式会社 BlueMeme Partners 、除外 1 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	3,508,546株	2022年3月期	3,418,946株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	34株	2022年3月期	34株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	3,489,651株	2022年3月期2Q	3,045,129株

(注) 当社は2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には業績予想や将来の見通しに関する記載が含まれております。これらの記載は本資料の日付時点の情報に基づき作成しており、将来の結果や業績を保証するものではありません。これら将来の見通しに関する記載には様々なリスクや不確定要素が含まれております。このため、実際の業績等は、将来の見通しに関する記載によって明示的あるいは暗黙的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～9月30日)における我が国経済は、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症が国内でも再拡大の兆しを見せていることに加え、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安による資源等価格の高騰等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、そのような状況においても、労働力の減少に対応する経営効率化や生産性向上はもとより、テクノロジーの活用により新たな価値や収益を生み出すデジタルビジネスの推進を狙いとするデジタル・トランスフォーメーション(以下「DX」という。)への取組は衰えることなく、中でも将来の技術者減少や技術革新に対応するための情報システムの近代化、モダナイゼーションへの取組が活発であることから、IT投資の需要が引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という企業理念のもと、最新の自動化技術であるローコード技術と当社独自の開発方法論を活用して、日本企業の情報システム開発内製化を推進するサービスを提供することによりその日本企業の国際的競争力を向上させることをミッションとするDX事業を展開しております。

当社グループの事業は、ローコード技術とアジャイル手法を最大限に活かせる当社グループ独自の開発方法論である「AGILE-DX」を活用したコンサルティング・受託開発及びトレーニングの各サービスを提供する「プロフェッショナルサービス」と、ローコード開発ツール等のソフトウェアを販売する「ソフトウェアライセンス販売」から構成されております。「プロフェッショナルサービス」においては、「OutSystems®」を中心としたローコード開発ツールを活用するコンサルティング及び受託開発が順調に拡大するなか、サービスの将来的な需要拡大に対応する当社グループ従業員技術者の採用・育成及びサービスパートナー確保を積極的に推進いたしました。「ソフトウェアライセンス販売」においては、「プロフェッショナルサービス」の提供に伴う「OutSystems®」を中心とする当社グループ取扱製品の既存顧客への定着及び新規顧客への拡販に努めました。

さらに、2022年4月8日に発表されました三井情報株式会社との資本業務提携契約締結を機に、今後の成長をより増大させるべく、前倒しで研究開発や人材獲得・育成を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,081,463千円(前年同四半期比21.6%増)、営業利益は145,437千円(前年同四半期比15.1%減)、経常利益は145,206千円(前年同四半期比7.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は97,498千円(前年同四半期比9.1%減)となりました。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループはDX事業の単一セグメントのため記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,722,641千円となり、前連結会計年度末に比べ32,226千円減少いたしました。これは主に売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は187,929千円となり、前連結会計年度末に比べ13,837千円減少いたしました。これは主に減価償却による減少であります。

この結果、総資産は2,910,571千円となり、前連結会計年度末に比べ46,064千円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は410,195千円となり、前連結会計年度末に比べ154,123千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は36,857千円となり、前連結会計年度末に比べ635千円減少いたしました。これは主にその他(長期リース債務)が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は447,053千円となり、前連結会計年度末に比べ154,758千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,463,518千円となり、前連結会計年度末に比べ108,694千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.6%（前連結会計年度末は79.6%）となりました。

### （3）キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,391,756千円となり、前連結会計年度に比べ35,546千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、78,513千円（前年同四半期比41.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益145,206千円、法人税等の支払額105,532千円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3,362千円（前年同四半期比24.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,705千円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、39,605千円（前年同四半期は1,427,579千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出49,998千円があったことによるものであります。

### （4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月8日の当社リリース「三井情報株式会社との資本業務提携契約締結に関するお知らせ」発表以降、三井情報株式会社（以下、三井情報という）および当社グループは各種取組みを始めており、特に以下の5点に注力し協業拡大を進めております。

- ・デジタルレイバーサービスの共同推進
- ・三井物産グループのDX推進と三井情報の顧客層への共同営業活動の実施
- ・当社グループのローコード開発人材の育成の加速
- ・三井情報とそのネットワークを活用した人材の育成と確保
- ・成長戦略の実現に向けたビジネスアーキテクト人材の育成の加速

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当初これらの両社の協業の影響は軽微であるとの認識から、据え置きとしてまいりました。その後、両社による協業の立上げ状況と今後の積極的な戦略を機会ととらえ、今後の成長をより促進するために当初よりも前倒しで、より積極的な研究開発、人材の獲得と育成等に着手し、これに伴う諸費用は増加しました。しかし、下期の売上も変動する余地があることから、現時点では業績予想は据え置きとし、引き続き事業の動向を注視してまいります。

今後の三井情報との協業を基礎とした顧客ベースの拡大に加え、当社グループにとって新たな成長事業領域であるビジネスアーキテクチャーの分野や、デジタルレイバーサービスといった付加価値を創出します。これらの施策により、これまでのオーガニックな成長を超える新たな成長フェーズを実現し、2028年3月期には連結売上高100億円規模の達成を目標としてまいります。

この成長の実現に伴う事業規模の拡大に備えて、人的資産の拡充、さらなる研究開発の推進、などを通して、組織力の強化を進めてまいります。必要に応じて外部資産の獲得などにも柔軟に対応してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,356,210	2,391,756
売掛金及び契約資産	366,106	270,234
仕掛品	162	604
前払費用	33,508	59,172
その他	-	1,619
貸倒引当金	△1,120	△744
流動資産合計	2,754,867	2,722,641
固定資産		
有形固定資産	91,525	86,185
無形固定資産	18,269	15,374
投資その他の資産	91,972	86,370
固定資産合計	201,767	187,929
資産合計	2,956,635	2,910,571
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,147	198,482
1年内返済予定の長期借入金	94,453	44,455
未払法人税等	121,366	51,672
契約負債	57,877	65,343
その他	125,475	50,242
流動負債合計	564,319	410,195
固定負債		
資産除去債務	32,750	32,788
その他	4,742	4,068
固定負債合計	37,493	36,857
負債合計	601,812	447,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	962,195	967,808
資本剰余金	953,195	958,808
利益剰余金	439,345	536,844
自己株式	△75	△75
株主資本合計	2,354,659	2,463,384
新株予約権	163	133
純資産合計	2,354,823	2,463,518
負債純資産合計	2,956,635	2,910,571

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	889,662	1,081,463
売上原価	404,916	539,522
売上総利益	484,745	541,940
販売費及び一般管理費	313,355	396,502
営業利益	171,390	145,437
営業外収益		
受取利息	5	11
為替差益	223	-
貸倒引当金戻入額	-	375
その他	0	100
営業外収益合計	229	487
営業外費用		
支払利息	644	323
為替差損	-	239
上場関連費用	5,607	-
その他	8,563	155
営業外費用合計	14,815	718
経常利益	156,804	145,206
税金等調整前四半期純利益	156,804	145,206
法人税、住民税及び事業税	80,348	41,876
法人税等調整額	△30,827	5,831
法人税等合計	49,521	47,707
四半期純利益	107,283	97,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,283	97,498

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	107,283	97,498
四半期包括利益	107,283	97,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,283	97,498

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	156,804	145,206
減価償却費	8,751	9,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174	△375
受取利息	△5	△11
支払利息	644	323
株式交付費	8,563	155
上場関連費用	5,607	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	32,237	95,871
棚卸資産の増減額 (△は増加)	144	△441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,828	33,335
その他	△26,413	△99,144
小計	175,680	184,358
利息の受取額	5	11
利息の支払額	△644	△323
法人税等の支払額	△41,573	△105,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,468	78,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,919	△2,705
無形固定資産の取得による支出	△704	-
資産除去債務の履行による支出	△3,800	-
敷金及び保証金の差入による支出	△452	△812
敷金及び保証金の回収による収入	3,420	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,455	△3,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△63,880	△49,998
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,950	11,045
株式の発行による収入	1,492,037	-
自己株式の取得による支出	△75	-
上場関連費用の支出	△5,607	-
リース債務の返済による支出	△844	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,427,579	△39,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,556,592	35,546
現金及び現金同等物の期首残高	645,489	2,356,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,202,082	2,391,756

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。